



JST 理事長 記者説明会

平成27年9月11日



国立研究開発法人

科学技術振興機構

JSTの現状とこれからの取り組み



基盤(基礎)研究レベルの向上

これまでの取り組み

- トップサイエンスからトップイノベーションを生み出すため、CREST、さきがけ、ERATOの作り込みに加えて、ALCAやACCELを実施。
- 出口を見据えた新A-STEPと未来の姿から現在取り組む課題を設定するバックキャスト方式のCOIを立ち上げ、両面から産学連携事業を推進。
- 国際共同研究(SICORP、SATREPS)で世界トップレベルの研究拠点とネットワークを構築。さらにJSTのすべての事業で国際化を推進。

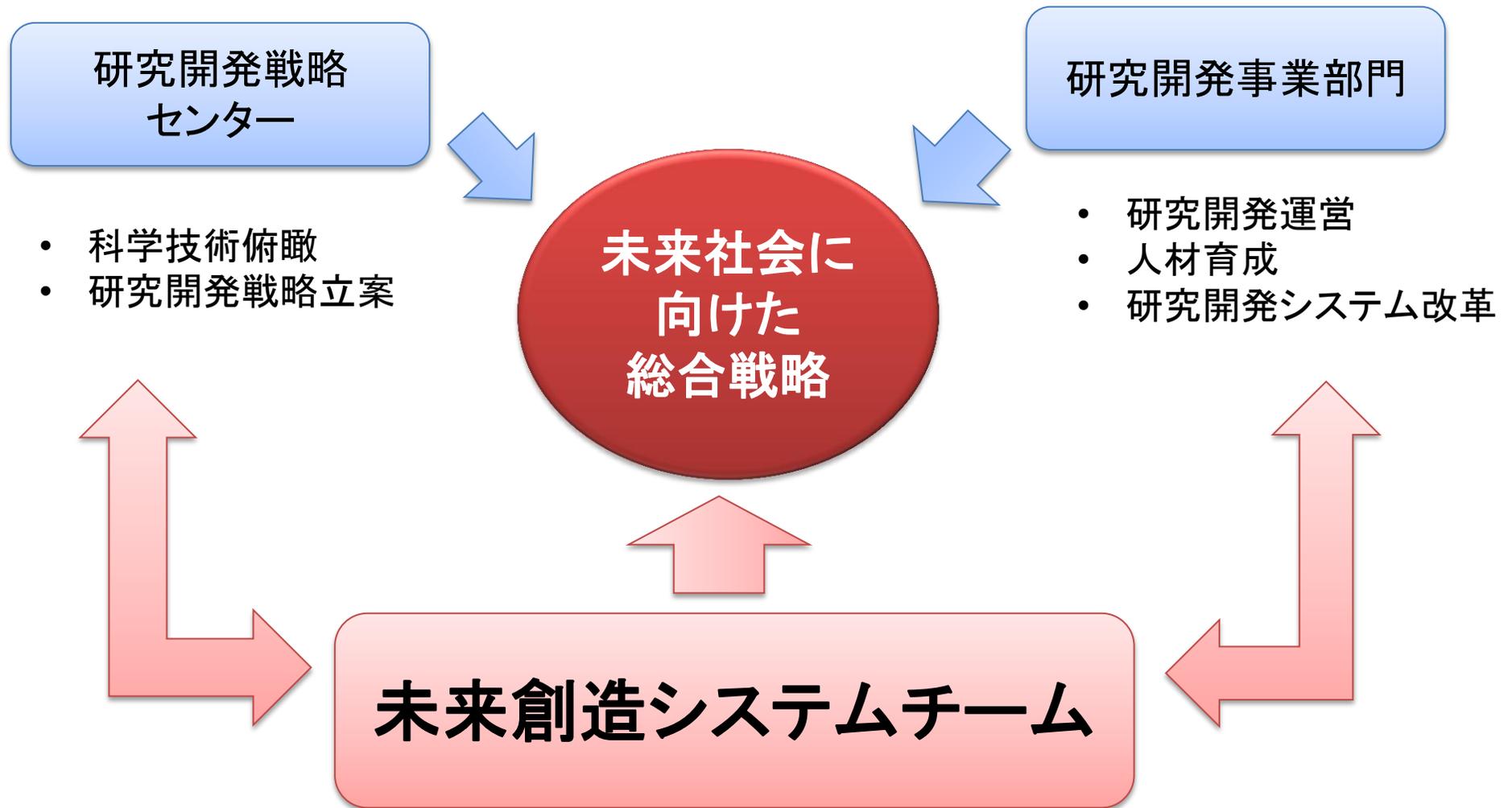
今後の課題

- 知のコンピューティング(Wisdom Computing)と物理世界、サイバー世界の統合(Reality2.0)を軸にした情報科学研究の推進(CRDSの提言)
- 未来創造システムチームによるJST横断的なコーディネーション活動

未来創造システムチームの設置

- 情報科学技術の革新によって、認識や価値観を一新するような新たな未来社会を予見させる。
- これに向けて、基盤となる情報科学技術の研究開発だけでなく、人文社会学的な課題への対応も含めた総合的な取り組みが必要となる。
- さらに、将来の情報科学技術分野を担う人材の育成も、重要な課題である。
- これまで育んできた優れた情報科学技術の基礎基盤技術を活用し、来たるべき未来社会を支える研究開発で世界を主導するため、国を挙げて総合的な取り組みを展開すべきである。
- JSTでは、情報科学技術をベースとした新しい社会的価値を実現するための基本戦略を立案するとともに、全研究開発事業部門を横断した取り組みを推進していくため、未来創造システムチームを設置した。

未来創造システムチーム 概略図



多様な人材の育成

これまでの取り組み

- PO・PD制度やPM育成に着手。
- マッチングプランナーを活用する新たな制度立ち上げ。
- 若手の研究者育成支援(さきがけ)。

今後の課題

- DARPAのPMのように、研究シナリオを作り、研究者を集めてプログラムに応募できるようなPMの育成。
- 情報科学分野の若手研究者の重点的育成。
- アカデミアでは研究人材が育ちにくい環境になっているのではないか。「さきがけ」などによるさらなる若手研究者の育成が重要な課題。
- 女性の参画が重要。PO世代の女性研究者の育成も急務。

第1回ACCELシンポジウム



【日時】 9月12日(土)13:00~17:00 ※12:30開場
【会場】 丸ビルホール(千代田区丸の内2-4-1丸ビル7階)

【主な登壇者】

研究開発運営委員会 委員長 松本 洋一郎(理研)、
委員 岡島 博司(トヨタ自動車)、富山 和彦(経営共創基盤)
ACCEL研究開発課題 細野 秀雄(東工大)、野田 進(京大)、北川 進(京大)、遠藤 哲郎(東北大)、
藤田 誠(東大) ほか、ACCEL研究代表者、プログラムマネージャー
コーディネータ 室山 哲也(NHK)

【詳細情報】 <http://www.jst.go.jp/kisoken/accel/event/20150912/>

サイエンスアゴラ2015(10周年記念年次総会)

つくろう、科学とともにある社会

サイエンスアゴラは、あらゆる人に開かれた科学と社会をつなぐ広場
サイエンスアゴラ2015では、トップ科学者との対話、市民参加の科学
議論、子ども向けの理科実験など、誰もが参加でき、科学と社会の関係を
つくる約200のプログラムを集め、多様な皆さまの多数ご参加をお待ち
しています。

日時：11月13日(金) 14日(土) 15日(日) 10:00～17:00 (最終日は一部を除き16:30まで)

会場：東京・お台場地域(日本科学未来館ほか)

主催：科学技術振興機構

共催・協力：日本学術会議、産業技術総合研究所、東京都立産業技術研究センター、日本学生支援機構、国際研究交流大学村、東京臨海副都心グループ、フジテレビジョン

協賛：Euroscience、KADOKAWA、角川アップリンク

後援：内閣府、外務省、文部科学省、国立研究開発法人国立科学博物館、国立研究開発法人日本学術振興会、国立研究開発法人理化学研究所、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構、国立研究開発法人海洋研究開発機構、国立研究開発日本原子力研究開発機構、大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台、一般社団法人東京臨海副都心まちづくり協議会、一般社団法人日本経済団体連合会、公益財団法人日本科学技術振興財団・科学技術館、東京都教育委員会、埼玉県教育委員会、神奈川県教育委員会、千葉県教育委員会、全国中学校理科教育研究会、全国科学博物館協議会、全国科学館連携協議会、日本科学技術ジャーナリスト会議、一般社団法人日本サイエンスコミュニケーション協会、公益社団法人応用物理学会、公益社団法人日本化学会(24団体)

公式サイト：<http://www.jst.go.jp/csc/scienceagora/>

サイエンスアゴラ2015

開幕・閉幕・キーノート・注目セッション

プログラム情報は現時点での予定であり、変更になる場合があります。

11月13日(金)

Key①: 先端科学者とクリエイターの交流加速

by 早川書房・産連機構

開幕: 開幕記念講演(天野浩教授)

開幕特別シンポ(サイバー社会)

by 科学技術振興機構

注目①: 女性参加拡大を科学する

by 米国NSF・科学技術振興機構

注目②: 先端ICTによるイノベーションチャレンジ

by 科学技術振興機構

11月14日(土)

Key②: 科学的助言とオープンサイエンス

by 科学技術振興機構

Key③: サイバーセキュリティ

by 駐日欧州連合代表部

注目③: アートで科学を刺激する

by アートで科学を刺激する会

注目④: 広がる格差の架け橋

by 九州大学・グラミンコミュニケーションズ

注目⑤: 市民参加型の研究推進の可能性

by エデュケーショナルデザイン

11月15日(日)

Key④: トビタテ留学JAPAN!(仮)

by 文部科学省(予定)

Key⑤: 国際光年記念シンポ

by 科学技術振興機構

閉幕: アゴラのこれまで・これから

by 科学技術振興機構

注目⑥: 自動走行技術が創る未来社会

by SIP自動走行システム推進委員会

注目⑦: 文理融合

by 日本学術会議

注目⑧: エネルギー利用と地球温暖化

by 科学技術振興機構



日本科学未来館 “Miraikan Labサテライト”の取り組み



国立研究開発法人

科学技術振興機構

日本科学未来館 “Miraikan Labサテライト”の取り組み

9月19日より、(株)リコーが海老名駅西口に開設したRICOH Future Houseにて日本科学未来館が提供する実験教室コンテンツの運用が始まります。

【日本科学未来館の企業連携】

日本科学未来館(以下、未来館)は、2006年よりパートナーシップ制度を発足し、現在16社より協賛金、物品提供等の支援を受けています。企業との連携では、企業のCSRの観点と、未来館の科学コミュニケーションの点から、地球規模課題への対応をはじめとする様々な社会の課題解決に向けて協業による活動を行っています。

【Miraikan Labサテライト】

未来館のコンテンツを普及し活用していただくことに留まらず、プログラム開発から指導まで一貫して関わることにより、未来館のサテライトとして機能するような実験教室コンテンツの展開を目指します。

Miraikan Labサテライトは、次の目的で取り組みます。

- 地域の方の科学に対する興味関心の喚起のみならず、社会問題を科学的に分析し、自ら判断できるようになる力の育成等、広い意味での科学リテラシーを目指す。
- 企業との連携・協業による、社会的課題・地域の課題などへの具体的なプログラムの実践モデルの確立と展開を試行する。

【RICOH Future Houseでの運用】

今回、第一弾の取り組みとして、未来館のパートナー企業(株)リコーが、神奈川県海老名市のまちづくりに取り組む中で8月21日に開設したフューチャーセンター「RICOH Future House」内3階:学びの場「コサイエ」において、小学生中高学年を対象にMiraikan Labサテライトでの実験教室を開始します。(参加有料)

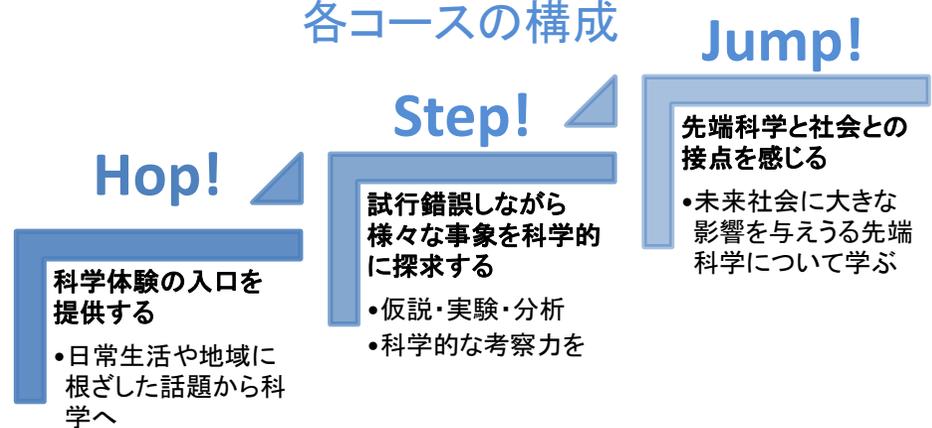


“Miraikan Labサテライト”の概要

提供コンテンツ(案)



各コースの構成



スケジュール(案)

	2015									2016						
	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
	RFH オープン	Miraikan Lab スタート									← RFHとの協業継続検討、手続き →					
気象	← 単発プログラム実施 →					← シリーズ(全6回)プログラム実施 →										
ロボット	← 単発プログラム実施 →					シリーズ(全6回)プログラム実施 (時期、今後決定)										
エネルギー											シリーズ(全6回)プログラム実施 (時期、今後決定)					
宇宙											シリーズ(全6回)プログラム実施 (時期、今後決定)					



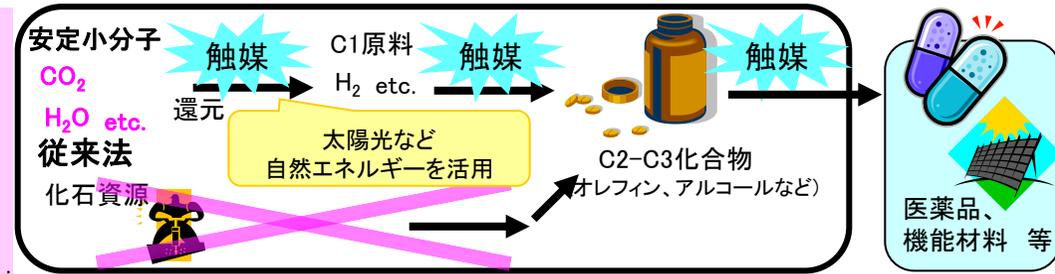
ACT-Cについて



国立研究開発法人
科学技術振興機構

先導的物質変換領域 (ACT-C)

CO₂など安定小分子は、豊富に存在するも、エネルギー的に安定であるため反応性に乏しく、物質変換の材料とすることが大変困難
→先導的な新規触媒反応を生み出すことにより、効率的な物質変換を実現



領域体制

研究総括: 國武豊喜((公財)北九州産業学術推進機構 理事長)

研究総括補佐: 根岸英一(パデュー大学特別教授/JST総括研究主監)

期間

研究実施期間 5年(H24-29年度)

研究費

下記の3段階より選択

I : 3~6千万円程度/年/課題

II : 1千5百万円程度/年/課題

III : 8百万円程度/年/課題

主な研究項目

1. 二酸化炭素等の安定小分子を資源として活用する反応の研究

二酸化炭素のC1原料さらにはC2, C3化合物への効率的変換 など

2. 不斉炭素-炭素結合生成等の反応の研究

不斉炭素-炭素結合生成反応の新展開、実用レベルの不斉触媒プロセスの開発 など

3. 新機能創出を指向する触媒的物質変換

革新的な結合形成、開裂および組換により優れた機能を有する π 電子系分子を創出する研究、π 電子系分子に官能基導入による新機能の創成など



國武研究総括



根岸研究総括補佐